TDB

株式会社帝国データバンク
秋田支店
住所：秋田市中通 2-4-19
商工中金・第一生命秋田ビル６Ｆ
TEL: 018-833-4202
URL：https://www.tdb.co.jp

特別企画:秋田県内企業「休廃業・解散」動向調査（2022 年）

休廃業・解散は 323 件
物価高で企業のあきらめ加速

～ 代表年齢 70 歳を境に二極化の傾向 ～

2022 年の全国企業倒産は 6376 件発生し、3 年ぶりに前年を上回った。コロナ禍で減少基調が続いてきたなか、物価高に過剰債務、人手不足といった企業経営を取り巻く「負の影響」に耐え切れなくなり、事業継続そのものを“あきらめる”中小企業の増加が背景にある。

一方で、休廃業・解散では、政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金により、経営体力に乏しい中小企業の休廃業発生を抑制し、前年を下回る傾向が続いた。

しかし、原材料価格の高騰などでダメージを受ける企業が多いなか、先行きを見据えて体力のある健全企業が先行して事業をたたむ兆しもみられる。

調査結果（要旨）

1. 2022 年の休廃業・解散件数 323 件、前年から 38 件減少
2. 高齢代表の休廃業加速 平均年齢の 72.6 歳、4 年連続上昇
3. 32 の都道府県で前年から減少　最も減少率の大きい県は「青森」
4. 県内の市郡別では、「秋田市」の 118 件が最多
5. 卸売と不動産の 2 業種で同数 6 業種で減少

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

【問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク秋田支店　担当：西　幸一郎
TEL 018-833-4202　　FAX　018-835-6823

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

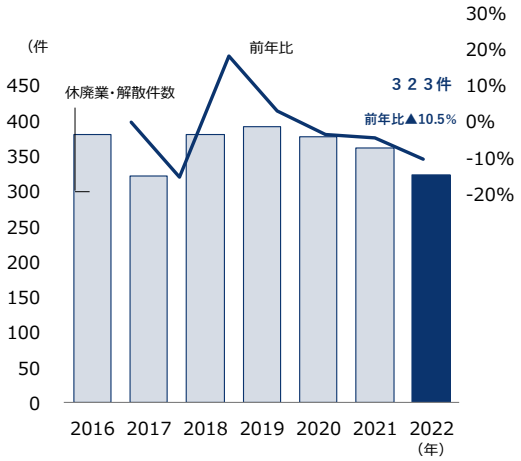
©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 2022 年の休廃業・解散動向 概要：2022 年は 323 件、前年から 38 件減少

2022 年に秋田県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は前年から 38 件（10.5%）減少の 323 件を数えた。22 年初頭から 2.74%の企業が、休廃業で同年中に市場から退出・消滅した。また、20 年、21 年に続き 3 年連続で減少し、コロナ前の 19 年からも約 70 件少ない低水準で推移した。休廃業による影響では、該当企業の雇用（正社員）が少なくとも累計 661 人に及んだ。全ての雇用機会が消失したものではないが、企業の休廃業で 600 人超が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計 95 億円に上った。

2022 年の休廃業動向は、2 年ぶりに増加に転じた秋田県内企業倒産（法的整理）と対照的な動きとなった。企業倒産では、「ゼロゼロ融資」をはじめとした緊急避難的な借入金などの猶予期間中に、業績回復や筋肉質な経営体質への転換が遅れ、事業の先行きが見通せず事業継続を断念した中小企業のケースが多かった。他方、休廃業ではこうした良好な資金調達環境に加え、金融機関をはじめ官民一体の伴走支援策によって、休廃業へと傾きつつあった経営マインドに「待った」を掛けたことが、休廃業・解散の発生を抑制した主な要因とみられる。

休廃業・解散件数推移



集計年	年間件数	前年比	休廃業・解散率	倒産件数	対「倒産」倍率	雇用（従業員）	売上高
	(件)			(件)		(人)	(億円)
2016	381	-	3.11%	55	6.9 倍	596	111
2017	322	▲ 15.5%	2.62%	56	5.8 倍	618	95
2018	381	+18.3%	3.10%	53	7.2 倍	737	126
2019	392	+2.9%	3.21%	41	9.6 倍	792	157
2020	378	▲ 3.6%	3.15%	48	7.9 倍	614	85
2021	361	▲ 4.5%	3.06%	17	21.2 倍	657	96
2022	**323**	**▲ 10.5%**	**2.74%**	**38**	**8.5 倍**	**661**	**95**

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2. 代表者年代別：高齢代表の休廃業加速 平均年齢 72.6 歳、4 年連続上昇

休廃業を行った企業の代表者年齢は、2022 年平均で 72.6 歳となり、4 年連続で上昇した。年代別では「70 代」が 50.3%と 5 割を超えたほか、ピーク年齢も 73 歳と前年から 2 歳上昇し過去最高を更新するなど、総じて高齢代表による休廃業が加速している。

対照的に、経営者のボリュームゾーンとなる「60 代」「50 代」の割合はいずれも前年から低下し、休廃業動向は代表年齢70歳を境に二極化の傾向が進んでいる。事業承継がスムーズに進まず、支援から取り残された企業で代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

代表者年代別

集計年	平均年齢	ピーク年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	68.4歳	68歳	0.0%	1.5%	4.4%	10.2%	42.0%	28.3%	13.7%
2017	70.0歳	69歳	0.0%	1.1%	5.3%	7.4%	34.0%	30.3%	21.8%
2018	69.0歳	70歳	0.0%	1.5%	4.0%	8.5%	36.7%	35.7%	13.6%
2019	70.5歳	68歳	0.0%	0.5%	5.4%	8.1%	30.2%	34.7%	21.2%
2020	71.3歳	71歳	0.0%	0.0%	3.6%	9.5%	25.3%	43.0%	18.6%
2021	71.7歳	71歳	0.0%	0.0%	4.6%	6.2%	25.6%	44.6%	19.0%
2022	**72.6歳**	**73歳**	**0.0%**	**0.0%**	**2.8%**	**5.6%**	**20.1%**	**50.3%**	**21.2%**

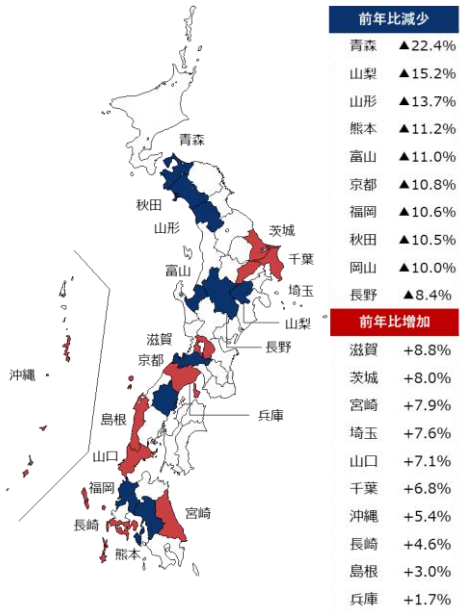
[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

3. 地域・都道府県別 32 の都道府県で前年から減少　最も減少率の大きい県は「青森」

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 1786 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」（3491 件）、「神奈川県」（3195 件）、「愛知県」（3013 件）と続き、全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 12 を数えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。なお、最も発生が少なかったのは「鳥取県」（210 件）だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が減少となった都道府県は 32 となり、前年（34）から減少した。このうち、最も減少率が大きいのは「青森県」（22.4%減）で、全都道府県で唯一減少率が 2 割を超えた。以下、「山梨県」（15.2%減）、「山形県」（13.7%減）、「熊本県」（11.2%減）と続いた。一方、前年件数を上回ったのは「滋賀県」や「茨城県」など 14 の都道府県を数え、前年（13）から増加した。

都道府県別 増減率上位



発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の 5.99%で、全国で唯一 5%を超えた。以下、「神奈川県」（4.37%）、「埼玉県」（4.08%）、「愛知県」（4.04%）で、都市部で高い傾向が続いた。最も発生率が低いのは、前年に続き「徳島県」（2.12%）だった。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

都道府県別 休廃業・解散発生状況

	都道府県	2021年 件数	2021年 前年比	2021年 休廃業・解散率	2022年 件数	2022年 前年比	2022年 休廃業・解散率
		(件)			(件)		
	北海道	2,104	▲ 2.4%	3.06%	2,126	+1.0%	3.13%
東北	青森県	660	+13.0%	3.78%	512	▲ 22.4%	2.93%
	岩手県	449	▲ 1.5%	3.23%	418	▲ 6.9%	3.00%
	宮城県	825	▲ 9.5%	3.41%	810	▲ 1.8%	3.33%
	秋田県	361	▲ 4.5%	3.06%	323	▲ 10.5%	2.74%
	山形県	490	+1.4%	2.96%	423	▲ 13.7%	2.56%
	福島県	826	▲ 3.7%	3.62%	785	▲ 5.0%	3.44%
関東	茨城県	950	▲ 8.2%	3.38%	1,026	+8.0%	3.64%
	栃木県	774	+0.4%	3.55%	754	▲ 2.6%	3.50%
	群馬県	901	+1.1%	3.41%	833	▲ 7.5%	3.14%
	埼玉県	2,324	▲ 4.2%	3.80%	2,501	+7.6%	4.08%
	千葉県	1,852	▲ 6.7%	3.70%	1,978	+6.8%	3.91%
	東京都	12,123	+0.1%	6.05%	11,786	▲ 2.8%	5.99%
	神奈川県	3,233	▲ 2.5%	4.52%	3,195	▲ 1.2%	4.37%
北陸	新潟県	999	▲ 4.6%	3.20%	976	▲ 2.3%	3.13%
	富山県	483	▲ 2.0%	3.10%	430	▲ 11.0%	2.71%
	石川県	453	▲ 4.4%	2.91%	425	▲ 6.2%	2.69%
	福井県	366	▲ 22.0%	2.61%	366	+0.0%	2.61%
中部	山梨県	401	+3.6%	3.26%	340	▲ 15.2%	2.70%
	長野県	965	▲ 4.9%	3.83%	884	▲ 8.4%	3.46%
	岐阜県	895	▲ 2.1%	4.02%	845	▲ 5.6%	3.76%
	静岡県	1,502	▲ 6.4%	3.53%	1,524	+1.5%	3.56%
	愛知県	3,068	▲ 11.1%	4.13%	3,013	▲ 1.8%	4.04%
	三重県	651	▲ 8.4%	3.03%	637	▲ 2.2%	2.93%

[注] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

	都道府県	2021年 件数	2021年 前年比	2021年 休廃業・解散率	2022年 件数	2022年 前年比	2022年 休廃業・解散率
		(件)			(件)		
近畿	滋賀県	385	▲ 5.9%	2.85%	419	+8.8%	3.11%
	京都府	1,003	+20.1%	3.39%	895	▲ 10.8%	3.01%
	大阪府	3,604	▲ 1.2%	3.43%	3,491	▲ 3.1%	3.31%
	兵庫県	1,620	▲ 2.4%	3.15%	1,647	+1.7%	3.22%
	奈良県	354	▲ 6.8%	2.71%	335	▲ 5.4%	2.56%
	和歌山県	316	▲ 5.4%	2.51%	297	▲ 6.0%	2.37%
中国	鳥取県	213	▲ 4.9%	2.86%	210	▲ 1.4%	2.84%
	島根県	330	+7.1%	3.56%	340	+3.0%	3.64%
	岡山県	823	▲ 3.3%	3.44%	741	▲ 10.0%	3.12%
	広島県	1,202	+1.2%	3.07%	1,194	▲ 0.7%	3.06%
	山口県	524	▲ 1.1%	3.14%	561	+7.1%	3.35%
四国	徳島県	232	▲ 10.1%	2.24%	226	▲ 2.6%	2.12%
	香川県	467	+4.5%	3.20%	454	▲ 2.8%	3.12%
	愛媛県	600	▲ 7.8%	3.23%	551	▲ 8.2%	2.91%
	高知県	276	▲ 5.8%	2.90%	279	+1.1%	2.88%
九州	福岡県	1,819	+3.5%	3.11%	1,627	▲ 10.6%	2.76%
	佐賀県	304	+1.3%	2.56%	307	+1.0%	2.59%
	長崎県	475	▲ 6.7%	3.08%	497	+4.6%	3.22%
	熊本県	660	+0.5%	3.19%	586	▲ 11.2%	2.82%
	大分県	402	▲ 11.3%	2.55%	375	▲ 6.7%	2.37%
	宮崎県	444	▲ 2.0%	3.02%	479	+7.9%	3.20%
	鹿児島県	552	▲ 2.1%	3.22%	532	▲ 3.6%	3.08%
	沖縄県	429	▲ 6.9%	2.53%	452	+5.4%	2.67%

4. 市郡別、「秋田市」が 118 件で最多

秋田県の休廃業・解散企業を市郡別で見ると、企業が最も集積している「秋田市」が 118 件判明し最多であった。以下、「横手市」30 件、「大仙市」29 社、「由利本荘市」26 件であった。

秋田県の市郡別 休廃業・解散発生状況

市区郡	2021年 件数	2021年 前年比	2021年 休廃業・解散率	2022年 件数	2022年 前年比	2022年 休廃業・解散率
秋田市	108	▲ 16.3%	2.94%	118	+9.3%	3.21%
能代市	28	+7.7%	3.94%	17	▲ 39.3%	2.42%
横手市	31	+55.0%	2.89%	30	▲ 3.2%	2.78%
大館市	31	▲ 8.8%	3.69%	20	▲ 35.5%	2.38%
男鹿市	15	+0.0%	4.57%	9	▲ 40.0%	2.83%
湯沢市	17	+70.0%	2.93%	15	▲ 11.8%	2.60%
鹿角市	16	+77.8%	4.05%	7	▲ 56.3%	1.80%
由利本荘市	17	▲ 37.0%	2.19%	26	+52.9%	3.30%
潟上市	6	+20.0%	1.83%	7	+16.7%	2.15%
大仙市	18	▲ 45.5%	1.73%	29	+61.1%	2.76%
北秋田市	12	▲ 25.0%	3.09%	11	▲ 8.3%	2.87%
にかほ市	15	+66.7%	5.49%	7	▲ 53.3%	2.55%
仙北市	13	▲ 13.3%	3.96%	7	▲ 46.2%	2.13%
鹿角郡	2	+0.0%	2.86%	2	+0.0%	2.86%
北秋田郡	1	-	2.63%	2	+100.0%	5.41%
山本郡	11	▲ 8.3%	3.63%	1	▲ 90.9%	0.34%
南秋田郡	5	▲ 44.4%	1.83%	4	▲ 20.0%	1.43%
仙北郡	9	+200.0%	4.21%	4	▲ 55.6%	1.86%
雄勝郡	6	+50.0%	3.57%	7	+16.7%	4.22%

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

5. 業種別 卸売と不動産の 2 業種で同数 6 業種で減少

前年から減少したのは、「建設業」で 55 件など 6 業種。それ以外には、非営利団体（NPO）などを含む「サービス業」で 44 件。以下「小売業」で 30 件、「製造業」で 23 件と続く。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高い業種は「卸売業」の 1.96%で、次いで「製造業」1.86%、「不動産業」1.83%であった。

業種別 件数推移

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	66	23	25	49	2	44	8	164
2017	78	24	20	33	3	35	6	123
2018	59	22	25	35	3	56	8	173
2019	71	24	26	40	5	58	11	157
2020	69	20	24	56	3	51	15	140
2021	69	24	20	33	8	50	8	149
2022	**55**	**23**	**20**	**30**	**5**	**44**	**8**	**138**
前年比	△20.3	△4.2	+0.0	△9.1	△37.5	△12.0	+0.0	△7.4
休廃業・解散率	1.46%	1.86%	1.96%	1.61%	1.51%	1.62%	1.83%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

6. 退職金など払えるうちに事業をたたむ「あきらめ休廃業」、2022 年より増える可能性

政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援は、倒産同様に、直近の資金繰り破たん回避による短期的な休廃業の抑制に大きく寄与した。一方で、負債より資産の総額が上回る「資産超過」状態での休廃業の割合は高い水準が続いている。背景には、安定した事業継続が可能である一方で、物価高や人手不足などによるコスト増が収益を圧迫し続け、ダメージが広がる前に事業をたたむ決断を下した健全企業の休廃業が増加していることがある。コロナ禍による販売減のダメージに加え、原材料高やエネルギー価格の高騰、人員確保難などが最後の追い打ちとなり、今後もその影響を受けるケースが増える可能性がある。

足元ではコロナ禍の収束が見えない一方、経済活動は正常化へ向かっている。こうしたなか、2023 年から多くの企業でコロナ融資の利子・元本返済がスタートするとみられ、先行きが不透明な状況で本業立て直しによる「収益改善」と「借入金の返済」というテーマに立ち向かわざるを得ない局面が迫る。現時点で財務内容には問題がない健全企業や「老舗企業」の中で、業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再編が遅れた企業のほか、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの企業にとっては、先行きを悲観し、退職金の支払いなど企業体力があるうちに会社をたたむ「あきらめ（ギブアップ）廃業」の増加が今後懸念されるシナリオとなる。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.